

2月の出来事

●時 事

13日 北朝鮮核問題、6カ国協議で合意

17日 横内正明新知事就任

●山梨県中央会ニュース

8日 正副会長会議

9日 労改連新春交流会

22～23日 関東甲信越静岡ブロック中央会
指導員等研究会

3月の予定

6日 正副会長会議、理事会

UIターン支援説明会

11日 中小企業組合まつり

3月1日（木曜日）
2007年 第602/180号（毎月1日発行）定価100円
昭和36年4月10日 第三種郵便物認可

紙面から

2面 施策情報/息吹

3面 景況情報/業界の声

4面 アクティブkumiai

5面 Hello!組合事務局/Study room

6面 新年互例会を開催/ただいま研究中

7面 ジョブサポートだより/情報BOX

8面 石和温泉健康増進プラン

発行所 山梨県中小企業団体中央会
甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階
TEL 055(237)3215(代) FAX 055(237)3216
http://www.chuokai-yamanashi.or.jp
e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

労働事情実態調査（要約）

山梨県内の労働事情について

これは、中小企業の労働事情を把握するため、毎年1回、全国一斉に調査を実施している中から山梨県内の集計結果を要約したものです。

調査項目の概要

- 1.経営について
- 2.従業員（パートタイム労働者を除く）の労働時間について
- 3.パートタイム労働者の雇用状況等について
- 4.高齢者の継続雇用について
- 5.団塊世代の退職が経営に与える状況について
- 6.従業員の雇用状況について
- 7.新規学卒者の採用について
- 8.賃金改定について

I 回答事業所の概要

○県内の600事業所を対象に郵送による調査を行い、299事業所から回答を得た。内訳は製造業102事業所、非製造業127事業所、回答率は38.2%となった。

○従業員は、「正社員」が73.9%、「パートタイマー」が16.6%、「派遣」が2%、「アルバイト・その他」が7.5%となっており、従業員規模が大きくなるほど、正社員の割合が少なくなる傾向にある。

○常用労働者の年齢構成は、「34歳以下」のいわゆる若年者の割合が29.9%、「45歳以上」の高齢者の割合が26.6%となっており、従業員規模が大きくなるほど若年者の占める割合が高くなる傾向にある。

II 調査結果の概要

1.経営について
○経営状況は、「良い」「8.7%（昨年比0.7%増）、「変わらない」「50.7%（昨年比6.5%増）、「悪い」40.6%（昨年比7.2%減）となっており、経営状況の改善傾向が見られる。業種別では、非製造業よりも製造業での改善傾向が高く、従業員規模別では、規模が大きくなるほど改善傾向が良い。

○主要事業の今後の方針は、「強化拡大」は前回調査とあまり変化がないが、「現状維持」が昨年比6.2%増、「縮小・廃止」が昨年比5.6%減となっている。

2.従業員（パートタイマー・短時間労働者を除く）の労働時間について
○週所定労働時間は、「40時間以下」が前回調査84.6%から、今回88.9%へと4.3%増加しており、所定労働時間の短縮化が見られる。

○月平均の従業員1人当りの残業時間は、「残業なし」22.9%、「1～10時間未満」24.7%、「10～20時間未満」23.3%、など昨年と大きな変化はないが、従業員規模が小さな事業所ほど残業時間のバラツキが大きくなっている。

3.パートタイム労働者の雇用状況等について
○パートタイム労働者を活用する理由（複数回答）の上位は、「人件費が割安だから」44.6%、「簡単・単純な仕事だから」34.4%、「一時的な繁忙に対応するため」25.8%、「1日の忙しい時間帯に対応するため」22.8%となっており、逆に回答が少なかったのは、「正社員を減らしたいから」8.4%、「人が集めやすいから」9.3%であった。

4.高齢者の継続雇用について
○高齢者雇用確保措置の義務付けに伴う対応状況については、「継続雇用を導入」53.7%、「62歳以上の定年制に引き上げた」11.8%、「定年の定めを廃止」18.7%、「対応していない」25.8%となっている。

○パートタイム労働者の雇用状況等について
○継続雇用の形態（身分）（複数回答）は、「嘱託社員・契約社員」44.7%、「正社員」39%、「パートタイム労働者・アルバイト」21.1%の順になっている。

○継続雇用制度の導入にあつた課題（複数回答）は「賃金体系や水準の見直し」60.3%、「役員や人事制度の見直し」26.4%など課題を抱えている一方、「特に問題になることはない」も25.6%となっている。

5.団塊の世代の退職が経営に与える影響について
○団塊の世代（昭和22年から26年頃までに生まれた人々）の正社員数は「0人」33.9%、「1人」21.1%、「2人」15.4%、「3～4人」12.3%となっており、調査回答事業所の約3分の2の事業所で団塊の世代を雇用している。

○団塊世代の退職が経営に与える影響を及ぼすかの設問に対し、影響はない「48.7%」、「マイナスの影響が強い」28.7%、分けていない「16.7%」と回答しているが、「プラスの影響が強い」と回答した事業所も6%あった。

2の事業所で団塊の世代を雇用している。

○団塊世代の退職が経営に与える影響を及ぼすかの設問に対し、影響はない「48.7%」、「マイナスの影響が強い」28.7%、分けていない「16.7%」と回答しているが、「プラスの影響が強い」と回答した事業所も6%あった。

○プラスの影響の理由（複数回答）としては、「人件費の削減」88.9%、「企業内の活性化」33.3%、「新技術導入が可能」過剰労働力の解消」11.1%が上位となった。

○マイナスの影響の理由（複数回答）は、「技術水準の低下」53.6%、「労働力の低下」50.1%、続いて「技能の継承手段の喪失」42.3%、「ノウハウの喪失」36.9%などとなっている。

特に経験が必要とする技術的な職務で、団塊の世代へ頼るところが大きいものと思われる。

6.従業員の雇用状況について
雇用形態による従業員の過不足状況は、「適正」が正社員で58.7%、パートタイム労働者66.1%、派遣社員では78.9%、「過剰」または「不足」が正社員で32.4%、パートタイム労働者が28.8%、派遣社員は10.6%となっている。

7.新規学卒者の採用について
○平成18年3月新規学卒者1人当たり平均初任給額（単純平均）は、「高校卒」技術系163,327円、昨年比386円増、事務系155,866円（昨年比14,141円増）、「大学卒」技術系194,713円（昨年比10,529円増）、事務系196,400円（昨年比8,086円増）などいずれも上昇している。

○平成19年3月の新規学卒者の採用計画は、「ある」と回答した事業所は18.8%、「ない」又は「未定」が81.2%となり、昨年と比較して目立った動きはないが、「ない」又は「未定」が8割以上もあり、中小企業にとっては、まだ厳しい状況が続いている。

8.賃金改定について
○平成18年1月1日から7月1日までの間の賃金改定実施状況は、「引き上げた」29.7%（昨年比2.8%増）、「7月以降引き上げる予定」10%（昨年比4.4%増）、「今年は実施しない」（凍結）5.7%（昨年比4.7%減）となっており、賃金の引き上げの傾向が高まっている。

○賃金改定を実施した事業所の平均賃金を見ても259,686円で、平均昇給率は4,133円、平均昇給率は1.59%上昇している。

まとめ

昨年と比較すると、「経営状況」は改善傾向が見られ、「新規学卒者の初任給」や「賃金改定実施状況」からも賃金は上昇しており、景気の回復が言われる状況と一致していると思われる。しかし、「団塊の世代の退職に伴う影響」や「従業員の雇用状況」では、約3割の事業所で正社員が「過剰」又は「不足」と回答し、「新卒者の採用計画」は「ない」又は「未定」が8割以上となっているなど、経営の不安要素や先行きの不透明感がないわけではない。

また、「経営状況」「労働時間」「高齢者の継続雇用」など随所に従業員規模による格差傾向が見られ、企業間格差の拡大懸念がある。

つながりを構築し 連携の強化を

バブル経済崩壊後、雇用・就労形態が多様化し、企業の人件費の削減、労働者の就労スタイルの多様化と相俟って、近年、労使双方の労働事情は変容しております。また、本調査においても、中小企業における労働事情は、団塊の世代の退職に伴う影響や高齢者の継続雇用など企業間格差の拡大懸念が見受けられます。



宮川睦武会長

このような時にこそ、私ども中央会は活動テーマとして「怒の心（おもいやりの心）」を掲げ、積極的な事業を展開していく所存であります。とくに労働分野においては、人と人、企業と企業をつなぐを構築することにより、連携の強化を図り、会員事業所の労働事情の改善に努めてまいります。皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

決算関係書類、事業報告書、監査報告の作成

決算関係書類に関する作成・手続き

- ①決算関係書類及び事業報告書は、監事の監査を受けた上で理事会の承認を受けなければならない
- ②理事は、理事会の承認を受けた決算関係書類、事業報告書及び監査報告を、通常総会の通知とともに組合員に提供しなければならない
- ③組合は、通常総会の2週間前までに決算関係書類及び事業報告書を主たる事務所及び従たる事務所（従たる事務所は写し）に備え置かなければならない

留意点

監事は、組合から決算関係書類（業務監査権限を有する監事は事業報告書を含む）を提供されてから原則4週間を経過した日までに監査報告を行う義務が課せられ、通常総会の2週間前までに決算関係書類及び事業報告書を事務所へ備え置くことが義務づけられました。このため、年度末終了後に速やかに決算関係書類、事業報告書を作成する必要があります。

ただし、監事が決算関係書類（業務監査権限を有する監事は事業報告書を含む）の提供を受けてから4週間を経過する日以前に監査報告を行うことは可能ですので、監事の監査能力や監査に要する実際の期間を見極め、組合で検討することが肝要です。

▼スケジュール例

H19/4/1～5/31

（3月31日決算、5月9日理事会、5月25日通常総会の場合）

sun	mon	tue	wed	thu	fri	sat
決算関係書類等作成 4/1	2	3	4	5	6	7
8	決算関係書類等を監事に提出	9	監事が理事に監査報告を通知すれば期間の短縮可		12	13
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	理事全員の同意があれば招集手続きの省略可		27	28
29	30	理事会招集通知発出 5/1	1週間前	2	3	4
6	7	理事に監査報告通知	8	理事会	9	決算関係書類等事務所へ備え置き
13	総会招集通知発出	14	15	16	17	18
20	21	22	10日前	23	24	通常総会 25
27	組合員全員の同意があれば招集手続き省略可（この場合、招集通知発出の際に必要な添付書類も不要）		30	行政庁へ提出	31	2週間以内

組合法施行規則で示された区分等をふまえた様式例が全国中央会より示されました。特に事業報告書を詳細に作る必要があります。
※  部分は、省令施行後最初に到来する決算期（つまり、4月1日以降の日を事業年度末とする組合）に記載が義務づけられます。

I 事業活動の概況に関する事項

- 1 当該事業年度における主要な事業毎の事業活動の内容、経過及び成果
- 2 増資及び資金の借入れその他の資金調達状況
- 3 設備投資の状況
- 4 業務提携等重要事項の概要
- 5 直前3事業年度の財産及び損益の状況
- 6 対処すべき重要な課題・組合の現況に関する重要な事項

II 運営組織の状況に関する事項

- 1 毎事業年度における総会の開催状況（開催日時、出席者数、主な議案の議決状況等）
- 2 組合員数及び出資口数の増減（前年度末現在、期間中移動、本年度末現在）

3 役員に関する事項

- (1) 役員の氏名及び職制上の地位及び担当
- (2) 兼務役員についての重要な事実（外部会社等における役職等）
- (3) 辞任した役員の氏名

4 職員の状況及び業務運営組織図

- (1) 職員の状況（前期末・期間中移動・当期末の人数、勤続年数等）
- (2) 組織図
- (3) 組合と協力関係にある組合員が構成する組織の概要

5 施設の設置状況（主たる事務所及び組合が所有する施設毎の施設名称、所在地等）

6 組合の運営組織の状況に関する重要な事項

息吹 ibuki



特に製造業では、技能継承に係る企業の状況をみると、規模が小さくなるほど若手従業員の確保が難しく、優れた技術・技能等が維持できないことが懸念されていることから、首都圏の大手製造業などで高度技術や熟練技能を習得した退職予定者をUターンやIターンにより県内企業が活用し、技術力向上のために活躍してもらうよう計画している。

定年退職者が、仕事から離れ自由な憩いの時間を過ごすのも自然な姿だが、働く意思のある団塊世代が培った知識・技術を生かしながら働けることを目指した、より実効性のある仕組みづくりが求められる。

さて、中央会ではこのような状況を踏まえ、首都圏の団塊世代の退職予定者を対象に県内企業への再就職を支援する「地域雇用開発活性化事業」に取り組んでいる。

まずは、団塊世代の力を引き続いていかに活用していくかが課題である。厚生労働省が昨年の12月にまとめた「中高年者縦断調査」の結果では、団塊世代を含む50代の七割が「60歳以降も仕事をしたい」と考えている。65歳になるまでは働いて得た所得で生活を賄うという人も半数以上であった。思うには、年金生活への不安やまだまだ働けるという意志を持つ人が多いからであろう。

要するに、団塊世代の力を引き続いていかに活用していくかが課題である。厚生労働省が昨年の12月にまとめた「中高年者縦断調査」の結果では、団塊世代を含む50代の七割が「60歳以降も仕事をしたい」と考えている。65歳になるまでは働いて得た所得で生活を賄うという人も半数以上であった。思うには、年金生活への不安やまだまだ働けるという意志を持つ人が多いからであろう。

こうした問題は、経済の面だけでなく、社会的、文化的な分野にも広がり、これまでの施策や企業社会などの対応を再点検し強化することが必要と思われる。

団塊の世代に再活躍を。

1947年から49年にかけて、戦後ベビーブームに生まれた「団塊の世代」は約700万人と推計されている。この人たちが2007年から09年の短期間に60歳定年を迎え、職業生活などの第一線を支えてきた世代がいなくなるため人材不足が懸念されたり、ものづくりなどの技術継承に支障が出てきたりする恐れが指摘されている。

トピックス

■実感がもてない景気回復
個人消費の動向如何？

1月度の月次景況調査によると売上増加と報告している業種は機械金属加工工業と電気機器製造業及び自動車小売業のみで、この他の業種は全て売上増加より売上減少と回答する企業が上回っている。

売上増加業種の中でも、個人の消費に直接関係しているのは自動車のみ、しかし自動車業界は高齢化社会突入に伴い今後の市場縮小を懸念しており、楽観視はできない。

今回の景気拡大(回復)については、一部の大企業のみで、地方の中小企業者にとってははまったく実感のわからないものであると言われている。さらに原油価格高騰に伴う燃料等の価格上昇、社会保険料・住民税の値上げなど、個人の投資や消費を鈍らせる材料が多い中、今後の個人消費の動向によつては中小企業の経営にあたる影響も大きいことから、注意が必要である。

※山梨県がまとめた統計情報
やまなしによると、1世帯

当たり1カ月間の平均収支

府市・勤労者世帯・平成18年10月現在、は平成17年度の同月比112%であるが、支出は139%と拡大、しかし支出の内訳をみると、地代家賃、光熱費及び交通・通信費が昨年ものより最高で200%と大幅に増えており、逆に住居における設備修繕や維持管理にかかる費用は昨年の33%程度にすぎず、被服、教養・娯楽についての支出も昨年同期を下回る水準となっている。

業界から一言

●製造業
水産加工／新規開拓の婚

▶データから見た

業界の動き

山梨県中小企業団体中央会

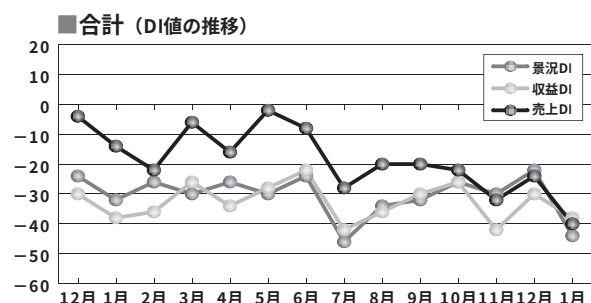
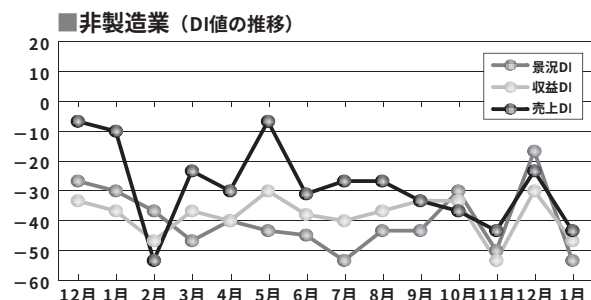
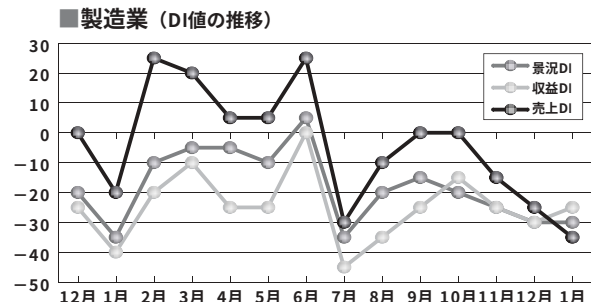
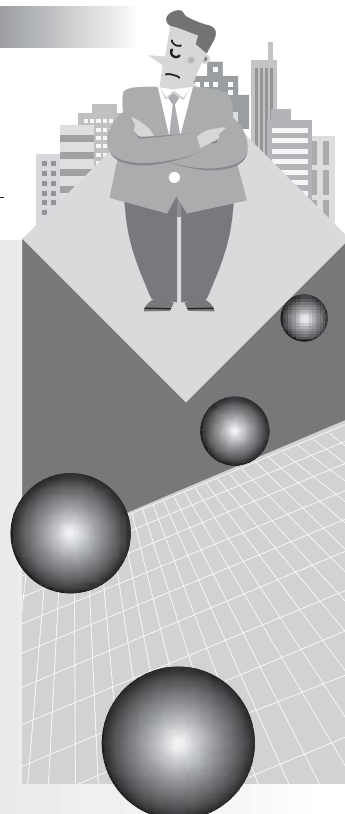
情報連絡員報告(平成19年1月分)

平成19年1月の月次景況調査(情報連絡員報告)の結果、「製造業」のDI値は、売上高-35ポイント(対前月△10)、収益状況-25ポイント(対前月+5)、景況感-30ポイント(対前月同)となっており、売上高については過去一年間の中で最も悪い数値。

「非製造業」のDI値については、売上高-43ポイント(対前月△20)、収益状況-46(対前月△16)、景況感-53(対前月△37)と多少回復を見せた先月のDI値と比べ全ての項目において大幅に悪化している。

今回のDI値悪化の要因としては、「暖冬による季節商品売上げの伸び悩み」(衣料・織物・ガソリン・輸送関連)と、「原油価格の高止まり、原材料価格高の影響により製品価格が上昇し消費が鈍化」(機械器具・和紙・貴金属)したことが大きく影響しているものと、各情報連絡員の報告から読みとることができる。

「いざなぎ景気」(57ヶ月間)を超えた今回の景気拡大と言われているが、中小企業者にとっては景気好調という実感がなく、先行きにも不安をかかえている現実が示された結果となっている。



が上昇傾向にあり、消費者ニーズも多様化していることから、受注数量は小ロットであり、業界

全体が低調なムード。今後も厳しい状況が続くそうである。

●電機器具小売業／新年を迎え、大幅に市場が減少している。春の新商品に向けて、様子見の消費者が多いと思われる。

●石油小売業／ガソリンの需要は低調、また灯油も暖冬の影響から2割程度販売量が落ち込んでいる。

●衣料卸売業／暖冬の影響が大きく、衣糧品全体で取引量が減少している。春物の生産も始まっているが、生産量も押さえ気味で、商品のバリエーションも若干乏しいため、発注もひかえめな小売店が目立つ。

●貴金属卸売業／クリスマス商戦以降販売が低調、高額品よりも安価なシルバー製品に動きがある。

●水産物小売業／小売店の品揃えが少なく、また相次ぐスーパーの出店により消費者の小売店がなれば進んでいる。また、マグロの捕獲制限によって仕入価格が高騰し、それを販売価格に転嫁できないことから経営は厳しいものとなっている。

業界の声

山梨県自動車整備商工組合

専務理事 齊木重夫氏



業界の現況はいかがですか？

近年、自動車整備業界の売上高は全国的にみると若干の増加傾向が見られるものの、山梨県内では減少傾向になっています。

これは、山梨県の人口が少子高齢化等を要因に35年ぶりに減少した事が影響しており、今後の事業活動を行う上での不安要素にもなっております。

また、近年、自動車ユーザー自身や国の認証資格を取得しない所謂車検代行業者が実施するユーザー車検の台数が急増しており、平成17年度には全国で300万台を超えるなど、継続検査台数の約1割を占めるにまで増加しています。当県でもほぼ同様な状況の中、整備業界としては整備技術向上による差別化やユーザーの自己管理責任意識の高揚等を積極的に図ることが必要だと考えております。

現在業界として取り組んでいる事は何ですか？

『業界健全化対策』『安全公害防止対策』『自動車使用者(ユーザー)対策』『整備技術向上対策』及び『自動車検査登録対策』を主な事業として業界適正化のために活動しております。

また、近年、地域の安全と安心の確保が重要視されています。このことに着目し、平成17年から社会貢献活動として「こども110番のお店」事業を実施し、地域社会の一員として、学校、保護者、地域住民等と連携しながら安心安全なまちづくりを推進しています。



「こども110番のお店」事業ではてんけん君とせいびちゃんも大活躍

湯村温泉旅館協同組合 TOPICS

味噌づくり体験 in湯村温泉開催



こうじを冷ます子供たち

2月10日に湯村温泉において、「味噌づくり体験&イチゴ狩り・風林火山博（主催：甲府市）」が開催され、県外より20名、県内より80名、計100名の方が参加した。

このイベントは、五味噌油等の指導による「味噌づくり」を体験し、熟成した味噌を家庭で味わってもらうとともに湯村温泉に入浴し、温泉の良さを知ってもらうことを目的に、昨年に続き開催された。

前日からの雨が心配されたが、陽春ともいえる好天の中、体験者は子供からお年寄りまで、説明を聞きながら味噌づくりを行った。初めての経験の方が多く、悪戦苦闘していたが、徐々に慣れてくると、思い通りの工夫をし、楽しみながら作業を行っていた。

終了後には、湯村温泉旅館協同組合の組合員が温泉街周辺で収穫された食材による郷土料理の「ほうとう」や「おむすび」、「お漬け物」を提供し、参加者と交流を行っていた。

満腹になった後は、バスで移動し、「甲斐の国 風林火山博」の見学、旬の「イチゴ狩り」体験を行い、最後には、湯村温泉の温泉手形の利用による入浴を行うなど、参加者は春の一日を満喫した。

今回のイベントは、

食育・地産地消・歴史・文化学習・観光振興と一石五鳥の効果と行政と温泉業者、味噌製造業者とのコラボレーションが図られるものであり、来年度以降も継続実施していく必要性のある有意義なイベントであった。



湯村温泉による料理のふるまい

TOPICS 山梨県石油協同組合

防犯拠点 「かけこみ110番連絡所」



小学校を訪問し普及に努める組合幹部

山梨県石油協同組合（興石保理理事長）は、昨年の平成17年度より全国石油商業組合連合会の補助事業で地域事業環境整備支援事業（社会貢献事業）を実施している。

この事業では、近年、小中学校の通学路を中心に出没する不審者や、あるいは、子供や女性または、老人等の弱者を狙った犯罪が増えている中で、これら対策として、弱者を犯罪から未然に防止し、あるいは、犯罪の早期発見を目的とし地域に密着している、同組合の加盟450給油所を、防犯拠点「かけこみ110番連絡所」として指定した社会貢献活動を行っている。

今年度は、弱者に「かけこみ110番連絡所」をアピールするためこまめなときは、いつでもガソリンスタンドへと印刷されたクリアファイルやポスターを作成した。さらに、県内の小学校208校の小学生約5万4千人にクリアファイルを配布するとともに、小学校208校にポスターを掲示し、「怪我をしたとき」「道に迷ったとき」「知らない人に誘われたとき」「急い具合が悪くなったとき」には、迷わず児童に「かけこみ110番連絡所」を利用するよう呼びかけ周知を図った。また、県警本部や教育委員会との協力体制の強化に努めた。

来年度以降の取り組みとしては、小学校の新人児童や、保育園児、幼稚園児へ資料を新たに配布し「かけこみ110番連絡所」を周知していく。



普及用資料

組合では、この事業を通じ、弱者を狙った犯罪が少しでも減少し、地域への社会貢献が出来ることを期待するとともに、さらに給油所が地域社会から信頼され、業界のイメージアップにつながればと期待している。



山梨県中小企業労務改善団体連合会 TOPICS

生体エネルギーの応用技術で 生産効率と品質のアップを実現



講演する秋山氏

ある取り組みについて、代表取締役秋山幸仁氏から話しをうかがった。

この会社では、キノコ栽培技術を応用した製品開発・栽培技術開発や健康食品の生産販売を行っている。

秋山氏の説明の後、本社から研究所へ移動し、実際にキノコ栽培の現場見学を行った。特に、生体エネルギーを応用した装置を導入して栽培するキノコは、通常の栽培日数（90日→100日）より大幅に日数の短縮（60日程）が図れることから、生産の効率性も高く、品質も格段に良いとのことである。

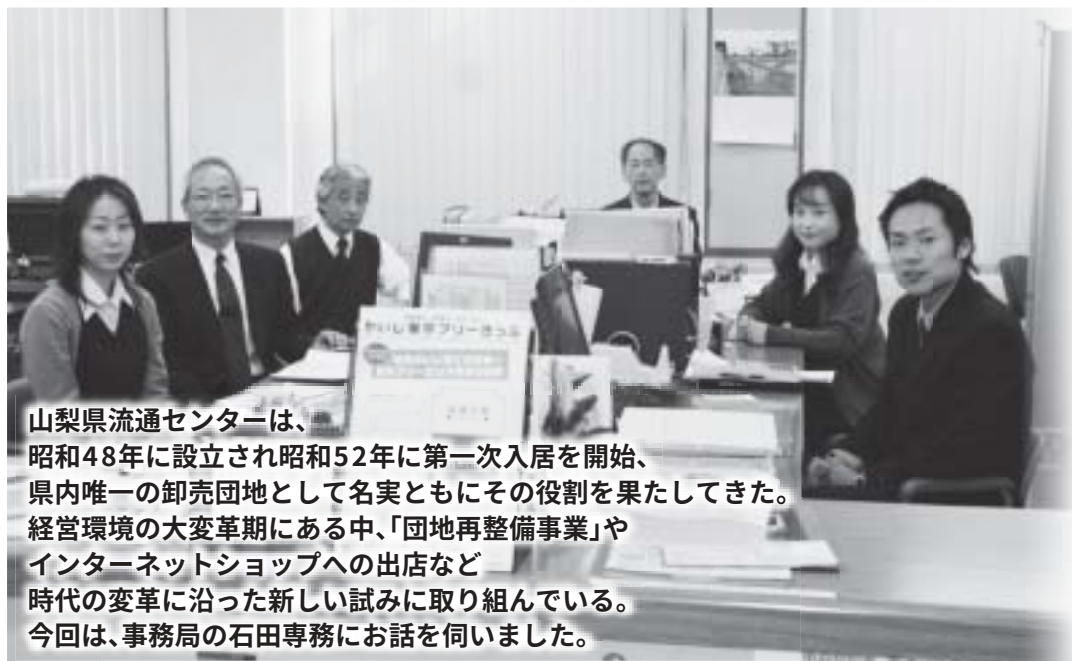
また、同様に栽培される「甲斐のアワビ茸」はラットを使った実験でも、総コレステロール・体重減少・肝脂肪の改善が認められているため、今後、ダイエット・健康食品として注目を集めることが予測される。

しかし、スーパーや一般食料品店では現状、販売されていない。

会社見学会の開催後、笛吹市石和町のホテル千石に会場を移し、新春交流会が開催され、参加した会員は親睦と交流を深めていた。



栽培中の甲斐のアワビ茸



山梨県流通センターは、昭和48年に設立され昭和52年に第一次入居を開始、県内唯一の卸売団地として名実ともにその役割を果たしてきた。経営環境の大変革期にある中、「団地再整備事業」やインターネットショップへの出店など時代の变革に沿った新しい試みに取り組んでいる。今回は、事務局の石田専務にお話を伺いました。

協同組合山梨県流通センター

事務局 専務理事：石田 ^{わたる} 彌さん

設立／昭和48年5月17日

所在地／中央市山之神流通団地2-6-1

理事長／大木勝志

組合員数／67人 職員数／6人

出資金／365,580千円

TEL／055-273-4711 FAX／055-273-4713

URL／<http://ryutsucenter-yamanashi.jp/>

インターネットショップ「生活改善委員会」

URL／<http://www.rakuten.co.jp/yamanashi/>



組合事務局 Hello!

「地域活性化に貢献する県内唯一の卸売団地です。」

- Q 組合の活動は？**
会館や倉庫、駐車場などの管理をはじめ、労働保険事務組合、ETC割引、各種事務代行、研修・福利厚生事業、及び法律、簡易経営相談の受付窓口など多岐にわたって活動しています。また地域の人々との交流と利益還元を目的に今年で8回目を迎える組合イベント「センターでバザール」は毎年大盛況です。
- Q 事務局ではどんな仕事をしていますか？**
組合事業の運営補助をはじめ、展示場、会議室等組合施設の貸出管理、J-Ｒチケット、生花の幹旋、切手、印紙等の販売業務、空き施設対策、センターユース、FAX通信での情報提供、認定職業訓練校としての各種研修講座の開催、組合イベント「センターでバザール」をはじめ各種講演会、研修会の企画実施、インターネットショップの運営管理などです。
- Q 事務局で困っていることは？**
施設が相当年数を経過していますので、随所に保守管理が必要となっています。
- Q 趣味は？**
ガーデニングが趣味で、多種多様な草花を楽しんでいます。バラ作りを始めて5年になりますが、手造りガーデンはいつの間にか100種余りになり、休日にはほとんどローズファーマーです。
- Q 最後にひとこと**
流通構造の变革や情報・物流の飛躍的發展により卸売団地の経営環境は大変革期を迎えています。山梨県流通センターは「知恵と勇気」をもって団地再整備事業計画の推進や組合員の連携と協同の精神を土台に、「地域を活性化する物流と情報の拠点」として在り続けたいと考えています。



Study room

使用人兼務役員の昇格

Q 当組合の事務局長は、組合の理事でもあり使用人兼務役員として現在、役員報酬は無報酬とし使用人部分の給与のみを支給されています。

この度総会において、常務理事に昇格させることを検討しています。職務の内容はほとんど変わらないので、従来と同様の方法で経理処理をしてもよろしいですか。

A 法人税において、使用人兼務役員とは、役員のうち部長、課長その他法人の使用人としての職制上の地位を有し、かつ、常時使用人としての職務に従事する者をいいます。ただし、次に掲げる役員は、その性質上使用人兼務役員の範囲から除かれています。

- (1) 理事長、専務理事、常務理事、清算人その他これらの者に準ずる役員
- (2) 監事

質問の場合、事務局長として職制上の地位を有しているため、現在は使用人兼務役員としての地位が認められているところではありますが、常務理事への昇格ということですから、上記によって使用人兼務から除かれること

になります。このために使用人兼務役員から除かれることになります。このために使用人兼務役員として、組合がこれまで支給してきた使用人分の給与の損金算入は、常務理事への昇格後は認められないことになります。従って、従来の役員報酬部分の無報酬という決定は改定しなければならないことになります。

ところで、役員報酬の損金損入の問題ですが、役員報酬のうち不相当に高額な部分の金額(以下「過大報酬額」といいます。)は損金に算入されません。この過大役員報酬とは、次の(1)又は(2)の金額であり、(1)又は(2)の双方に該当する場合には、いずれか多い方の金額をいうことになっています。

- (1) 役員報酬の額が、その役員の職務内容、法人の収益及び使用人に対する給料の支給状況、同業種同規模法人の役員報酬等に照らして、その役員の対価として相当であると認められる金額を超える場合のその超える部分の金額
- (2) 定款の規定、総会の決議等で役員報酬の支給限度額を定めている法人が支給した役員報酬の支給額が、その事業年度に係る報酬の支給限度額を超える場合のその超える部分の金額(形式基準)

この場合、形式基準によって過大報酬額となるかどうかは、組合の定款の規定又は、総会の決議等によりどのように定められたかによります。

例えば、年額で定められていれば年額で、月額で定められていれば月額で、また役員ごとに定められている場合は、役員ごとに判定することになります。

質問の場合は、前述の通り役員報酬の無報酬を改定しなければ全額が過大報酬額として、損金不算入となります。従って昇格する前に総会を開催し、理事の役員報酬支給限度額を改定しておく必要があります。

新年互例会を開催

●山梨県中小企業組合等事務連絡協議会 （旧山梨県中小企業団体事務長会）



講演する羽中田氏

山梨県中小企業組合等事務連絡協議会（菅原五男会長）は、2月19日（月）ロイヤルガーデンホテルに於いて新年互例会を開催した。

1部の講演では、講師に羽中田昌氏（サッカー指導・解説者）を招き「サッカーからの贈り物」の演題で講演がなされた。

講師自らが歩んだサッカー人生、指導者への夢を追い求めたスペイン留学時の思い出、Jリーグ監督への目標のため取得した日本サッカー協会S級ライセンス羽中田氏の熱き語らいを、興味深く聴講した。

講演終了後、事務連絡協議会菅原五男会長の挨拶、山梨県中小企業団体中央会宮川睦武会長の祝辞をいただいた後、今年度受賞者（県又は国の表彰）の会員に対し、記念品の贈呈を行った。

今年度は、菅原五男氏が新会長に根津強太郎氏が新副会長に就任し新しい体制で、会の名称変更や規約の改定、昨年初めて実施したグランドゴルフの開催と活性化のための努力を行ってきた。

今回の互例会の席上会員各位より今後の会の運営、事業などの話し合いが活発に行われ、有意義な新年互例会であった。



祝辞を述べる宮川会長



山梨大学 研究室訪問 第11回

ただいま、研究中！

“まちづくり”にアート感覚を活かす ～住民とアーティストと行政による“まちづくり”の取り組みを～

井坂 健一郎 先生

（教育人間科学部美術教育講座 助教授）



このコーナーは、「地元大学と中小企業の橋渡しのきっかけ」にと、山梨大学の先生と研究を紹介するために企画されたものです。紹介にあたっては、中央会の職員が大学の研究室におじゃまし、できるだけ分かり易い言葉で記事を書くようにしています。そのため、研究内容が正確に伝わらない場合がありますが、ご容赦下さい。

■美術や芸術というと何か特別な分野に思えてしまうのですが

芸術というと、絵画や彫刻などの作品を思い起こしがちですが、工芸やデザインなども含むと、生活に密着した分野ともいえるのです。

何かを見て美しいと思ったり、家のデザインや部屋のレイアウトをこんな風になりたいと思う美的感覚は誰でも持っているものです。また、日本は、文房具などの身近な日用品のデザインが優れており、日常生活の中で芸術に触れているともいえます。

■美術のなかで取り組んでいる分野はなんですか

学生時代は油絵専攻に所属していたのですが、その頃から「インスタレーション」という分野にも取り組んでおり、アーティストとして個展なども開いています。

「インスタレーション」とは、場所や空間全体を作品として体験してもらうという表現形式で、空間造形的な要素を含んでいます。絵画や彫刻は作品そのものを見て楽しむものですが、インスタレーションは空間全体を造形するため、鑑賞者が体験して楽しめるアート作品から、住空間や都市空間にも展開することができる芸術です。

例えば、部屋のカーテンの色や家具の配置を替えて生活に変化や潤いを与えようとするのもインスタレーションのひとつといえるかもしれません。

■「まちづくり」に取り組んでいるとお伺いしましたが

2年ほど前から富士河口湖町の船津地区の地元住民からの依頼を受けて、地域資源を利用した“まちづくり”プロジェクトに参加しています。

具体的には、「観光客も住民も楽しめる街」を目標に、船

津地区の湖畔につながる街中のみちを、インスタレーションの発想を活かしながら住民の皆さんと一緒にデザインを考えました。歩道に地域資源である溶岩プレートを利用するなど地域の特色を活かした“まちづくり”が進んでいます。

■美術の視点から見で「まちづくり」に必要なことは

愛着がもてる“まちづくり”には、住んでいる人の美的感覚を取り入れていくことが大切です。例えば、街中や公園などに設置するものに子どもや住民から公募したデザインを採用して作品化することで、愛着のあるモニュメントとすることができます。

もう一つ、“まちづくり”は、住む人や訪れる人にとって

居心地がよく、時間をかけて創り上げていくものです。

これまでの“まちづくり”では、機能性や利便性が優先され、せっかく芸術作品を設置しても街に馴染まず浮いてしまっている感じのものが多くみられます。これからは、芸術をうまく取り入れながら、「その街全体としての美的価値」を高めていくことが大切です。

カラーコーディネートだけでも見る人の気持ちを随分と変えることができます。行政計画による“まちづくり”に、美的価値をプラスするために、アーティストの発想や専門知識がお役に立てると思います。

そのためには、計画立案する行政と、地域住民、アーティストとが信頼関係を持って“まちづくり”に取り組める体制づくりが必要だと思っています。



実際の風景とデザイン提案のひとつ

●「デザイン」や「まちづくり」に関するご相談がありましたら、
山梨大学・知的財産本部（TEL:055-220-8755、FAX:055-220-8757）までお気軽にご連絡下さい。

ジョブサポートだより

実感の乏しい好景気に思う

■現在の好景気(2002・23)は1月で1965年11月から1970年7月までの「いざなぎ景気」を超えて60ヶ月となる。いざなぎ景気は、大阪の万国博覧会、東海道新幹線の開通、高層ビルの出現、3種の神器といわれたカー・カラー・TV・クーラーの普及等、飛躍的に経済が拡大した時代だった。その後の列島改造景気、半導体景気、平成バブル景気のいずれも、良きにつけ、悪しきにつけ庶民が景気の高さを実感できたものだった。しかし、現在が好景気だといわれても実感に乏しい。

■企業が最高益を更新する中で、労働者の平均年間所得は1998年から2005年にかけて減。人員減の給与減のため労働時間は増加し、サービス残業も増加傾向にある。中小企業でも売上は増加したが利益率は減少している。大手企業の業績が協力・下請関係、そして個人や家計に反映されていないことに尽きるようだ。大手の経営が、株式市場で活発化してきたM&Aからの企業防衛、自己株式取得、株主等への配当政策等に傾いていることも要因になっている。

■平成バブル景気の終焉後、多くの企業で早期退職支援プログラム(リストラ)によって従業員削減を断行したのは記憶に新しい。その後の年俸制の導入、能力主義査定の実施、成果給への移行等々の人件費削減の諸施策を模索、正規採用を抑えて派遣や請負で対応してきた結果が、経済的格差社会・ワーキングプアの出現にも関係している。

■新卒市場では企業業績が改善して売り手市場になってきた。人材の流出を避けるために、パート勤務者を正規雇用へ切り替えている業界もある。また、部分的だが都市部においては、団塊の世代の大量退職と人材不足のため、じわじわと賃金が増え始めている。停滞している県内景気と都市部景気のギャップはまだ大きい。早く地方にも雇用面と所得の改善の波が押し寄せて欲しい。また、日本の場合新卒での就職が一般的であり、学歴により就職が優遇される傾向がある。収入格差が教育格差につながらないような社会であって欲しいと願う。

山梨県中小企業団体中央会
(求職活動援助事業推進室)
ジョブサポートやまなし

情報BOX

JICA 青年海外協力隊 募集

さあ、世界へ挑戦!

青年海外協力隊とは?

- 20~39才の健康な若者が、自分の持っている知識・技術・経験を活かして、発展途上国の人づくり・国づくりに貢献するという、JICA事業のひとつです。
- 派遣国の人々と同じ言葉を話し、同じ物を食べ、生活を共にしながら自分の持っている技術の指導をします。(シニア40歳~69歳迄同時募集をしております)

ど支給されます。
帰国後の活動費として帰国時に派遣期間積み立てられた積立金が支給されます。

JICAって?

「ジャイカ」と読んでください。独立行政法人国際協力機構の略称です。
平和で豊かな世界の実現を目指し、開発途上国の社会・経済が自立的・持続的に発展できるよう、国づくりを担う人材の育成を中心にさまざまな国際協力活動を実施しています。

120職種程ある中の、特に次の22職種について重点的に募集活動をしています。気軽に相談して下さい。
電子機器、自動車整備、服飾、作業療法士、理学療法士、養殖、木工、その他養護、音楽、理数科教師、体育、柔道、空手道、家政、幼児教育、栄養士、保健師、助産師、臨床検査技師、獣医師、家畜飼育、衛生、野菜等

JOCAって?

「ジョカ」と読んでください。(社)青年海外協力協会の略称です。
日本の国際化を考え、海外で暮らした経験と多種多様なネットワークを生かし、地域社会に根ざした公益事業を行う団体です。
今回はJICAの青年海外協力隊募集のお手伝いをさせて

- 募集期間** 毎年春・秋と2回あり、
19年度春▶4月10日~5月25日
- ▶**募集説明会** 4/21(土)
①10:30~ シニアボランティア
国際交流センター於
②14:00~ 青年海外協力隊 国際交流センター於
▶**募集説明会** 5/10(木) 18:30~
青年海外協力隊 国際交流センター於

- 派遣期間** 派遣前訓練2ヵ月半(任国事情・語学訓練など)+2年間の派遣。
- 派遣国** アジア・アフリカ・中南米・南洋州などの発展途上国、約70カ国。
- 募集職種** 教育文化・農林水産・加工・保健衛生・スポーツ等120職種ほど。
- 条件** 健康体が第一、技術と基本英語の選考試験はありますが
- 経費** 渡航手当て・派遣国での生活手当てや住居な

- 詳細・お問合わせ** ●JICA推進員...055-228-5419(国際交流センター)
●(社)青年海外協力協会 (JOCA)oubosoudan@joca.or.jp
●重点職種相談員 携帯090-1888-1385(松本公夫) E-MAIL nrh04593@nifty.com

- 高齢者を自ら教育し、活用してみませんか。

シニアワークプログラムのご案内

おおむね55歳以上65歳未満の就職希望者に、必要な技能講習を実施したのち、雇用が行える業界団体を募集しています。

シニアワークプログラム事業は、高齢者の就職に向けた「技能講習会」を開催し、講習修了者と企業との「合同面接会」の開催によって、就職の促進を図るもので、平成18年度は、「タクシー乗務員」、「フォークリフト運転者」、「警備業務員」などの養成コースを開催しています。

- 事業実施の要件は、
「技能講習会」の講師は、業界団体等から派遣していただきます。
「合同説明会」へは、業界団体等の構成企業で求人募集を行っている企業に参加していただきます。
「技能講習会」及び「合同説明会」の開催に伴う費用は、山梨県シルバー人材センター連合会が予算の範囲内において負担します。

お申込・お問い合わせ 山梨県中小企業団体中央会 労働課 Tel.055-237-3215



走る理由がある。

私達は走り続けなければなりません。現在トラックによる運送は国内のほぼ9割を占め、豊かな暮らしを物流の面から支えています。トラックが止まってしまうことは、人の体の血液が止まってしまうことの無いように、私達は今日も走り続けているのです。そして同時に環境問題についてもアイドリングストップ運動の早期からの実践など、素晴らしい自然を次代に引き継いでいくために、業界をあげて一早く取り組んでいます。

現在トラック業界は、相次ぐ規制による負担増や燃料価格の急騰により厳しい経営環境にあります。しかし私達は、運賃の適正化を呼びかけるなどの具体的なアクションをおこし、これを必死で乗り越えようとしています。かけがえない自然と笑い声のあふれる暮らしを守るため、私達のチャレンジはこれからも続きます。

運ぼう未来へ 豊かな自然と環境を



(社)山梨県トラック協会(環境保全対策委員会)・(社)全日本トラック協会・後援/山梨県 関東運輸局山梨運輸支局

社団法人 **山梨県トラック協会**
山梨県トラック事業協同組合
TEL 055-262-5561

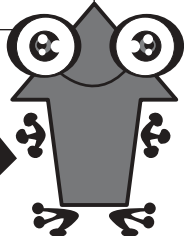
退職金準備等をお考えの経営者の皆様に!

山梨県中央会共済制度

- ◎特定退職金制度...
大企業並みの退職金制度が確立できます。
- ◎総合保障プラン...
集団扱定期保険により割安な掛金です。

オーナーズプラン
& パートナーズプラン

経営者の皆様の様々なニーズ
にお応えします!



解決する保険

ザ・ベクトル

引受会社

三井生命保険株式会社

〒400-0031 甲府市丸の内2-8-7 TEL055-224-3172

訂正とお詫び

平成19年2月1日発行の中小企業タイムズ2月号における訂正とお詫び

●先月号3面に掲載の「業界の声」
都留機械金属工業（協）
（誤）藤江 厚夫幸



（正）藤江 厚夫

謹んで関係者ならびに読者の皆様にお詫び申し上げます。

編集後記

来月4月1日から改正組合法が施行されます。改正後の組合運営について留意点を先月号で掲載しましたが、今月号の2面では年度末終了後のスケジュールを掲載しました。ご不明な点は、当会までお問い合わせ下さい。

ご意見・ご要望は、中小企業タイムズ編集班までお寄せ下さい。

TEL 055-237-3215

FAX 055-237-3216

E-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

石和温泉健康増進プランモニター参加者募集

石和温泉旅館協同組合では、温泉を活用し、豊かな自然環境を組み合わせた、滞在型の「温泉健康増進入浴モデル事業」に取り組んでいます。この事業は、健康志向の人々を新しい顧客層として、既存の観光とは異なる、新しい観光事業として定着を図ることを狙いとして実施するものです。

石和温泉では、全国に先駆けて「温泉利用プログラム型健康増進施設」の認定をうけ、温泉入浴指導員の養成、ヘルシーメニューの考案、体験モデルプランを作成しており、今回は特別価格にてモニター参加者を募集します。

日時 平成19年4月4日（水）午後2時～

6日（金）午前10時（2泊3日）

場所 笛吹市 石和温泉 モデル事業参加旅館・ホテル

参加費 モニター特別料金 26,000円（税込み）

募集人員 50人（先着順）

主催 山梨県旅館生活衛生同業組合石和支部

日程

■4月4日（水）

- 健康チェック（身長、体重、血圧などの測定）
- 健康づくり講習会（温泉、食事、運動の説明）
（講師はスポーツ健康運動指導士、管理栄養士など）
- ワインセミナー

●温泉入浴

●夕食（ヘルシーメニュー）

●夕食後、「石和温泉芸妓みこし・花みこし」見物に参加

■4月5日（木）

●早朝散歩

●朝食（ヘルシーメニュー）

▶コース：釈迦堂博物館（バス移動）→金川の森エリア（コース説明とウォーキング指導）→聖牛→甲斐国分寺→経塚

古墳→さくらの森（昼食）（バス移動）→岡・銚子塚古墳

※雨天の場合は、温泉プールで水中ウォークや体操等を実施

●温泉入浴（指導員による健康チェック）

●夕食（ヘルシーメニュー）

●夕食後、「石和よさこいよっちゃばれ祭り」見物に参加

■4月6日（金）

●早朝散歩

●朝食（ヘルシーメニュー）

●モニター報告会

●解散

参加条件 積極的な健康習慣を学習したい方で、ウォーキングの参加、モニターに協力できる方（高校生以上を対象）

服装等 ウォーキングができる服装・靴及び水着を持参

問い合わせ 〒406-0031 笛吹市石和町市部822

石和温泉旅館協同組合

TEL 055-262-3626 FAX 055-263-4812

URL http://www.isawaonsen.or.jp/

E-mail webmaster@isawaonsen.or.jp

申込方法 FAXまたはEメールでお申し込み下さい。

シルバー人材センターで高齢者の知識・経験・技能を活用してください。

●会員

原則60歳以上の健康で働く意欲のある方



希望する職種の登録

仕事の提供・就業

配分金の支払い

●シルバー人材センター



← 仕事の発注/ 契約金の支払い

← 臨時的・短期的な仕事（請負・委任）

→ 仕事の受注/ 契約内容の履行

●発注者

仕事を出す方々
企業・家庭・公共団体等



シニアワークプログラム

高齢社会が進展する中で、日本経済の活力を維持していくためには高齢者が社会を支える側に回ることが重要になってきました。また、本格的な就業を望む高齢者も、ますます増加しています。シニアワークプログラム事業は、60歳代前半の就職希望者を対象に地域の事業主団体、公共職業安定所の参画のもと、雇用を前提とした技能・介護講習や合同面接会を実施し、高齢者の再就職や就業のお手伝いをする事業です。この事業は、社団法人山梨県シルバー人材センター連合会が、国から委託を受けて実施しています。

合同面接会

技能講習を終了した方を対象として、事業主団体、公共職業安定所と共催で合同面接会を開催し、雇用・就業を目指します。

安協加入で魅力的な特典を

～サービス内容は～

- ◎交通事故による損害賠償等についての弁護士の無料法律相談が受けられます。
- ◎Eメールによる交通安全情報が受けられます。
- ◎交通事故被害者に見舞金が贈呈されます。
- ◎滑り止めのついた運転免許証ケースを贈呈します。

財団法人山梨県交通安全協会

TEL 055-280-5550

E-mail ankyou@yln.or.jp

山梨県中小企業団体中央会が推進します



随時募集中

労災上乗せ共済

万一の従業員の災害に備え、十分な安全対策を講ずると同時に、十分な補償体制を整えておくことが「企業の繁栄」と「従業員福利厚生」のための必要条件です！

引受保険会社

三井住友海上火災保険株式会社 山梨支店

〒400-0858 山梨県甲府市相生2-3-16

TEL 055-228-4331 FAX 055-228-4385

あなたの会社の資金繰りを応援します！

山梨中銀リテールパートナー
“MAX100”

最短1日で審査結果を回答

第三者保証人不要

無担保でのお取り扱い

ふれあい、さわやか
山梨中央銀行

※審査の結果によってはご希望に添えない場合もございます。
※お問い合わせは…ローンデスク、お取引店、お近くの窓口へ
※ローンデスク：フリーダイヤル 0120-201862